

連絡先

災害対応に全力挙げる



台風21号、北海道地震発生を受けて災害対策本部会合(9月6日、党本部)

7月豪雨災害、9月に入っの台風21号、そして北海道地震と自然災害の脅威が相次いで日本列島を襲うなか、国民民主党はそれぞれただちに情報連絡室を設置して情報収集にあたりるとともに、党災害対策本部として現地の被災状況や救援・復旧への現地のニーズなどをていねいに聞き取り、政府に申し入れています。被災地の一日も早い復旧・復興に向けて全力を挙げます。

北海道地震について国民民主党は6日、党災害対策本部での情報収集と意見交換を踏まえ、菅内閣官房長官に①停電であらゆる情報の入手が困難になっていることから正確で必要な情報が現地に届くよう最大限の努力を②全道的な電力復旧に少なくとも1週間かかる見込みであることからライフラインの維持、必要な支援について万全の対策を③緊急支援物資が高齢者や障害者等の生活弱者にも滞りなく届くよう対策を——などを申し入れました。

被災者生活再建支援金を引き上げ
最高額を
300万円から500万円に



速やかに細やかな復興支援を!
災害復旧の補正予算
早期編成を!

